

# 議会だより



田んぼの学校 in 磯崎 (6月27日 田んぼの生き物調査)



## あらまし

- ◇ 補正予算 ..... 2P
- ◇ 議案審議 ..... 5P
- ◇ 重要案件の採決結果公表 ..... 8p
- ◇ 臨時議会 (5月29日) ..... 9P
- ◇ 平成20年度政務調査費の報告 ..... 14P
- ◇ 一般質問9名の議員が登壇 ..... 16P

平成21年  
第2回 定例会  
[6月12日～6月17日]

# 補正 予算

(平成21年度)

一般会計 1億5,866万7千円を増額  
**総額 54億1,133万7千円**

質疑者 尾口 慶悦 議員 今野 章 議員 小幡 公雄 議員  
 阿部 幸夫 議員 高橋 利典 議員 色川 晴夫 議員  
 片山 正弘 議員

各種会計補正予算合計概要

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	計
一般会計(第2号)		5,252,670	158,667	5,411,337
特別会計	国民健康保険(第2号)	1,728,253	300	1,728,553
	観瀾亭等(第2号)	75,868	19,700	95,568
水道事業 会計 (第2号)	資本的 収入	1,001	3,000	4,001
	資本的 支出	354,582	3,000	357,582

平成21年度第2回定例会  
 が、6月12日から17日まで  
 の会期で開催されました。  
 条例の一部改正、平成21  
 年度各種会計補正予算等に  
 ついて審査を行いました。  
 今回の補正は、国の経済危  
 機対策に係る今年度の第一  
 次補正予算に伴う地域活性  
 化・経済危機対策臨時交付  
 金事業及び緊急雇用事業に  
 ついて補正するものでした。

結果は、すべての議案が  
 原案通り可決しました。  
 一般質問には、9名の議  
 員が登壇し、いろんな視点  
 から町政について、質問を  
 行いました。

## 一般会計補正予算 (第2号)

### ● 主な内容

今回の補正は、国の経済  
 危機対策の第1次補正予算  
 に伴う地域活性化・経済危  
 機対策臨時交付金事業と緊  
 急雇用創出事業について、  
 1億5,866万7,00  
 0円を増額補正し、予算総  
 額を54億1,133万7,  
 000円とする。

町の対象事業の主なもの  
 は難視対策として町内各地  
 域の受信状況調査、全ての  
 防犯灯の設置状況・修繕経  
 歴等調査と整備、保健福祉  
 センター内の憩いの部屋等  
 のテレビを地上デジタルテ  
 レビへ更新、保育所への補  
 助員配置と地上デジタル  
 テレビへの更新、三十刈駐  
 車場防護柵撤去及び設置、  
 双観山周辺整備、国際交流

村の遊歩道整備、パノラマ  
 ハウスのトイレ改修、防災  
 の資機材保管倉庫建設、防  
 火水槽・消火栓設置、消防  
 ポンプ車更新、小・中学校  
 へ教育指導支援員の配置と  
 パーソナルコンピュータ更  
 新等の事業を実施する。

### ● 質疑

問 地上デジタル放送の受  
 信状況調査で新たな難視ポ  
 イントの対策を問う。

答 総務省のシミュレー  
 ションで反町分屯地周辺、  
 根廻公会堂周辺、瑞巖寺周  
 辺がある。それ以外もある  
 かと思われ、調査検証する  
 事としている。

問 共聴施設では婦命院下  
 地域の例がある。住民サイ  
 ドの動きの前に行政サイド  
 の取組みこそあるべきであ  
 る。

映像が映るところ、映ら  
 ないところがまだらにある  
 地区に松の杜、愛宕などが  
 ある。  
 そこで調査期間、結果判  
 明するのはいつか。

## 審議された 議案と結果

### 条例の一部改正

- ▼松島町町税条例の一部改正  
 ……原案可決(賛成全員)
- ▼松島町国民健康保険税条  
 例の一部改正  
 ……原案可決(賛成全員)

### その他の議案

- ▼松島町乳幼児医療費の助  
 成に関する条例等の一部改正  
 ……原案可決(賛成全員)
- ▼官城県市町村職員退職手  
 当組合を組織する地方公共  
 団体の数の減少及びそれに  
 伴う規約の変更  
 ……原案可決(賛成全員)
- ▼官城県市町村自治振興セ  
 ンターを組織する地方公共  
 団体の数の減少について  
 ……原案可決(賛成全員)
- ▼官城県市町村非常勤消防  
 団員補償報償組合を組織す  
 る地方公共団体の数の減少  
 及びそれに伴う規約の変更  
 ……原案可決(賛成全員)

**答** テレビのデジタル化は情報という観点から交付金対象となっている。質問の内容を含めて予算を計上し業者委託をするものである。

調査期間は発注後約三ヶ月、共同受信施設については住民説明会も考えている。

**問** 調査は総務省という事でNHKと思われがちである。民放は電波の出ているところも違う。民放も含めた調査か。

**答** 調査はNHK、東北放送、仙台放送、宮城テレビ、東日本放送の全てのチャンネルを想定している。

**問** 共同アンテナが必要となれば事業主体は誰か。基本的には組合となる。

**問** 婦命院下の場合は受益者が自主的に組合結成でした。町は関与しなかった。設立へ町の関与は。

**答** 組合設立までのサポートはしていく。

**問** 組合設立に先導、率先行動の人材はむずかしい。

国は平成23年7月に地上デジタル放送のスケジュールで、残された2年間は問題解決の期間としては短かすぎる。

**答** アナログ放送は停波となる。住民の方々に十分PR、浸透させなければならぬ。

**問** 地デジを入れても海岸保育所は映らないと思う。対応を伺う。

**答** UHF地上デジタル用の専用アンテナ、あるいはブースター等を入れ映るようになりたい。最悪映らない場合も出てくると思う。そのときはビデオなりも考えていきたい。

**問** 地域活性化・経済危機対策特別交付金、緊急雇用創出臨時特例基金事業費交付金による財源確保対策上の当局の視点、捕え方の全てが見えない。

**答** 全体の地域活性化、経済危機対策臨時交付金についての考え方である。これは昨年12月改定、本年4月策定の国の地方再生戦略、経済危機対策のメニューに沿った事業となったものである。国の示した対象事業から、これまで補助メニューがなく実施できなかったもの、町の重点事業の推進での前倒し実施事業を考えたものである。緊急雇用創出は100%国庫補助で雇用を増やす目的である。

**問** 戸籍窓口、保育所補助、事務補助、学校教育指導支援補助、成人教育指導員補助等の予算をとっている。事業は本来緊急の臨時的であるべきでなく、継続性が求められるべきである。

**答** 戸籍電子情報処理システム導入での誤記載は戸籍上の不明分となり、職員は

電子システム委託業者等との疑義照会にあたる。この職員の欠けたところを臨職で対応していくものである。

保育所の補助要員は当初予算で必要最少限の人員を配置した。延長保育、特別延長保育のニーズも高まり一般事務も増加している。今次の予算で一般事務処理補助員を直接雇用するものである。

学校補助支援員は、外国からの転入児童一人の学習支援補助を行い、中学校は身体に障害のある生徒の支援補助員を考えている。成人教育事業では町民文化祭、成人式、映画教室、成人教育を担当する。

除間伐事業は治祐ヶ森、長松園の劣勢木を伐倒するものである。

**問** 緊急雇用すべき町民は何人いるのか、政策推進とは保育所であれば幼保一元化をどうしていくべきか、体育館であれば建設に向けての具体性、必然性があるべきで、国から大型の金がでてきたからやるといふの

▼官城県市町村非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更  
……原案可決(賛成全員)

▼官城県市町村非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更  
……原案可決(賛成全員)

▼宮城県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更  
……原案可決(賛成全員)  
▼土地改良事業の施行について  
……原案可決(賛成全員)

### 報告事項

▼平成20年度一般会計繰越明許費繰越計算書  
▼平成20年度松島町後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書

### 各種会計補正予算

▼一般会計補正予算(第2号)  
……原案可決(賛成全員)  
▼国民健康保険特別会計補正予算(第2号)  
……原案可決(賛成全員)



ではいけない。政策も事業もその結果は成果として出すべきである。町長は今後の地域活性化、緊急雇用の成果について「出す」といえるのか。

**答** 県での有効求人倍率は0.3である。町の緊急雇用対象者は担当数いると思われる。

**問** 今回の地域活性化、緊急雇用の成果については、当然チエックしていく。

**問** 戸籍の窓口電算化は当初予算で計上され、予算内で充分と言っているが、今回補助員を配置するのはなぜなのか。

**答** 窓口の手薄なところを強化するという事での雇用創出事業とご理解いただきたい。

**問** 防災資機材保管庫の建設場所はどこか。

**答** 資機材の保管庫は、ライト製作所の跡地の予定である。

**問** 国の緊急対策を入れてパノラマハウスのトイレ改修に、175人槽設置の根拠は。

**答** 175人槽は建築物の用途

別による処理対象人員の算定基準によるものである。ハウスの1階2階の合計面積、バルコニー面積に0.8を掛けたものである。

**問** 建物の耐震は。

**答** 耐震基準はクリアしている。

**問** 現在使用していない地階部分への考え方は。

**答** いずれパン窯を設置して、販売を予定している。

賛成多数・可決

### 国民健康保険特別会計 補正予算(第2号)

#### ●主な内容

今回の補正は、宮城県国民健康保険団体連合会で実施している「レセプトデータ活用に関するモデル事業」に選ばれたことにより、補助金30万円を増額補正し、予算総額を17億2,855万3,000円とするものである。

**問** このモデル事業は、松

島町における総体的な病気の子防に活用できるものなのか、それとも特定検診など限定的な活用になるのか。

**答** さまざまな病気の予防に役立てたいということであるが、今回は糖尿病等について特に強化をしたいということである。

**問** レセプト点検で余計な診療報酬があった場合、患者は既に窓口で余計な分も支払っているの、そのことの通知等は可能になるのか。

**答** 過誤納に関しては難しい問題もあり、国保連と医師会の中で話し合っているところである。

賛成全員・可決

### 観瀾亭等特別会計補正 予算(第2号)

#### ●主な内容

今回の補正は、松島パノラマハウスの簡易水洗汲取り式トイレを合併処理浄化槽に改修するための経費を補正するもので、1,97

0万円を増額補正し予算総額を9,556万8,000円とするものである。

賛成全員・可決

### 水道事業会計補正予算 (第2号)

#### ●主な内容

今回の補正は、消火栓の整備について、所要の経費300万円を増額補正するものである。

**問** 消火栓の対象口径は何ミリか。

**答** 消火栓については、口径75ミリで設置している。

賛成全員・可決

▼観瀾亭等特別会計補正予算(第2号)  
……原案可決(賛成全員)

▼水道事業会計補正予算(第2号)  
……原案可決(賛成全員)

#### 陳情

▼松島町勤労青少年ホームパソコン使用無料化に関する陳情  
……不採択

▼「非核日本宣言」を求め  
る意見書採択についての陳情  
……第1常任委員会へ付託  
(採択)

#### 意見書(議員提案)

▼「非核日本宣言」を求め  
る意見書  
……原案可決(賛成全員)

▼基地対策関係予算の増額  
等を求める意見書  
……原案可決(賛成全員)

#### ▼人事

固定資産評価審査委員会委員の2名の選任  
……同意(賛成全員)

磯崎字長田80-105

大山 堯氏

磯崎字磯崎11

澁谷 啓氏

# 議 案 審 議

(条例の一部改正、その他の議案)

質疑者

議員 尾口 慶悦  
議員 相澤 佐和子

民税の「住宅借入金特別控除」の創設並びに租税特別措置法の改正により、土地等の長期譲渡所得に係る1,000万円の特別控除が創設されたことに伴う、引用条項と条文の整理を中心に改正するものである。

## ● 質 疑

問 説明資料をもっと分かりやすくできないのか。

答 税制のことでもあり、分かりにくい資料となったのかと思う。今後、極力わかりやすい資料にしていく。

賛成全員・可決

## 松島町町税条例の一部改正

### ● 主な内容

地方税法等の一部を改正する法律が、平成21年3月31日に公布され、平成22年1月1日以後の施行となる分について改正するものである。

主なものとしては、新たに平成21年1月1日から平成25年までの間に居住の用に供した新築住宅に係る町

## 松島町乳幼児医療費の助成に関する条例等の一部改正

### ● 主な内容

宮城県乳幼児医療費助成事業補助金要綱及び宮城県心身障害者医療費助成事業補助金交付要綱、宮城県母子・父子家庭医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、文言の追加を行うものである。

賛成全員・可決

## その他の議案

## 宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更

### ● 主な内容

平成20年9月1日施行の地方自治法改正等に伴う変更及び平成21年8月31日をもって本吉町及び気仙沼地方衛生処理組合が脱退することについて、組合規約の変更が必要となり、議会の議決を求めるものである。

賛成全員・可決

## 宮城県市町村自治振興センターを組織する地方公共団体の数の減少について

### ● 主な内容

平成21年8月31日をもって、本吉町が宮城県市町村自治振興センターから脱退することについて、関係地方公共団体に協議を求め、議会の議決を必要とするものである。

賛成全員・可決

## 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更

### ● 主な内容

平成21年8月31日をもって本吉町が脱退し、また地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、組合規約の変更が必要となり、関係地方公共団体に協議を求め、議会の議決を必要とするものである。

賛成全員・可決

第1回臨時会（5月29日）

## 条例の一部改正

▼松島町長等の給与に関する条例の一部改正  
……原案可決（賛成多数）

▼松島町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正  
……原案可決（賛成多数）

▼職員給与に関する条例の一部改正  
……原案可決（賛成多数）

## （議員提案）

▼松島町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正  
……原案可決（賛成全員）

## 専決処分の承認

▼松島町町税条例の一部改正  
……原案承認（賛成多数）

▼松島町都市計画税条例の一部改正  
……原案承認（賛成多数）

## 各種会計補正予算

▼一般会計補正予算（第1号）  
……原案可決（賛成多数）

▼国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
……原案可決（賛成全員）

▼介護保険特別会計補正予算（第1号）  
……原案可決（賛成全員）

▼観瀾亭等特別会計補正予算（第1号）  
……原案可決（賛成全員）

▼下水道事業特別会計補正予算  
……原案可決（賛成全員）

**宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更**

● **主な内容**

平成21年8月31日をもって本吉町及び気仙沼地方衛生処理組合が脱退することに伴い、規約の変更が必要となり、関係地方公共団体に協議を求め、議会の議決を必要とするものである。

賛成全員・可決

**宮城県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更**

● **主な内容**

平成21年8月31日をもって本吉町が脱退することに伴い、規約の変更が必要となり、関係地方公共団体に協議を求め、議会の議決を必要とするものである。

賛成全員・可決

**土地改良事業の施行**

● **主な内容**

基幹水利施設管理事業鳴瀬川下流頭首工地区を事業計画に基づき施行するものである。

① **管理者**

美里町・大崎市・松島町・東松島市・涌谷町

(代表 美里町)

農林水産省と管理委託契約を締結し、管理を行う。

② **維持管理すべき施設**

頭首工名 鳴瀬川下流頭首工形式 フローティングタ

イブ全可動堰

ゲート数 洪水吐3門

取水 左岸2門

右岸1門

堰高 3・75m

堰長 116・8m

(内可動部 116・8m)

関係河川名

鳴瀬川水系鳴瀬川

位置 宮城県遠田郡美里町字新一本柳地内

③ **事業費**

鳴瀬川下流頭首工

23万5,000円(計上

した事業費は、維持管理の状況によりその都度増減することがある。)

● **質疑**

問 ①これまで、この管理施設の事業費はどこで負担してきたのか。

②なぜ、今度は受益者として関係市町が負担するのか。

答 ①受益者である各改良区が負担してきた。

②これまでの事業主体は県と市町であったが、新たに国も含めた事業計画であり、改良区の負担軽減のため、国が30%、県が30%、残り

を関係市町と改良区が1/2ずつ受益面積ごとに負担することに協議会で一致して決定したものである。

賛成全員・可決

**報告事項**

**質疑者**

尾口慶悦議員

**平成20年度松島町一般会計繰越明許費**

● **主な内容**

3月定例会の会議録反訳業務、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当給付事業、妊婦健康診査支援事業、プレミアム商品券発行事業助成、本郷区集会所建設実施設計業務ほか13事業のいずれも、年度内完了が見込めないため繰越したものである。

● **質疑**

問 地方公共団体の会計は、継続事業あるいは事故繰越等特別な場合を除き、年度

内で処理を行うのが原則ではないのか。

答 今回の措置は、国の緊急的な対策に合わせるため例外的措置を行うものである。

問 国の緊急対策については、3月の補正予算で議決している。例えば、地上デジタルテレビの購入は、年度内に行えたのではないのか。

答 地デジはメーカー毎に、仕様が違っており、発注仕様書作成に時間を要したものである。

**平成20年度松島町後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書**

● **主な内容**

保険料負担軽減及び年金からの保険料納付や、口座振替による納付方法の切り替え等に伴うシステム修替が、年度内に改良が見込めないため繰越したものである。

賛成全員・可決

● **主な内容**

平成21年8月31日をもって本吉町及び気仙沼地方衛生処理組合が脱退することに伴い、規約の変更が必要となり、関係地方公共団体に協議を求め、議会の議決を必要とするものである。

皆さんからの

# 陳情

松島町勤労青少年ホーム  
パソコン使用無料化に関  
する陳情

第2常任委員会報告

この陳情は3月議会に提出され、第2常任委員会に審査が付託され、今議会で審査報告がされた。その内容は次の通りである。

○出席を求めた参考人

陳情者・鈴木義孝氏

○委員会採決の結果

不採択とすべきもの

○審査の意見  
(1)利用件数が少ないという事であるが、本町の利用状況を調査したところ、むしろ増加傾向である。

(2)パソコン講座は当初より無料であり、利用者からのパソコン使用を無料化にすべきとの声もなく現状でも問題はない。

(3)パソコン使用を無料にすべき

との趣旨については、町独自の自主性、施設運営事情等があり、行動目的に理解できない。

(4)陳情趣旨と説明には、一部整合性に欠けている点もある。

これらの審査を踏まえ、採決を行った結果、欠席者1名を除き、全員一致により不採択とすべきものと決した。

以上の所管審査委員会の報告を受け本会議で質疑、討論がなされ採決が行われた。

○採決の結果

原案賛成者少数で不採択となった。



勤労青少年ホーム・ITルーム

## 議員提案 意見書

### 意見書2件を可決

可決された意見書は関係省庁等に提出され、その実現方を要請

基地対策関係予算の増額等を求める意見書

………可決

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

また、自衛隊等の行為又は

防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯がある。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地

交付金の対象資産を拡大すること。

2. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

#### ● 提出者

松島町議会議員

色川晴夫

#### ● 賛成者

松島町議会議員

千葉繁夫  
高橋辰郎  
高橋幸彦  
太齋雅一  
尾口慶悦  
高橋利典

#### ● 提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
防衛大臣

「非核日本宣言」を求める  
意見書(1/15)

……………可決

核兵器のない世界を実現するために、今、国内外で大きな努力が求められています。2010年の核不拡散条約再検討会議に向けて、新たな準備が始まっています。2000年5月、核保有5カ国政府は、核兵器の完全廃絶を明確な約束として受け入れ、世界は核兵器廃絶の希望を持って新たな世紀を迎えました。

しかし、それ以後、9年を経た今も約束実行の道筋はついていません。今なお世界には膨大な核兵器が維持・配備され、白紙を示唆する発言さえ繰り返されています。新世代の核兵器開発が行われる一方、北朝鮮の核実験に見られるように、拡散の危険も現実のものとなっています。こうした状況を打開するために、日本政府には、広島・長崎を体験した国として核兵器の廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する強い義務があります。また、その努力をあらせるために、みずからもあ

かしとして核兵器を持たず、つぐらず、持ち込ませざるの非核三原則を遵守し、世界に範を示さなければなりません。

松島町議会は、日本政府が核兵器廃絶の提唱、促進と非核三原則の遵守を改めて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知、核兵器のない世界のための共同の努力を呼びかけるよう要望いたします。以上、地方自治法第99条の規定により意見を提出する。

● 提出者

松島町議会議員

色川 晴夫

● 賛成者

松島町議会議員

今野 章 野 繁 高橋 幸彦 高橋 辰郎 高橋 齋藤 高尾 利典 尾橋 雅一

● 提出先

内閣総理大臣  
外務大臣

賛否の  
公表

議会では、松島町議会基本条例に基づき、重要な案件に対する各議員の態度を議会広報等で公表し、議会の活動に対して町民の評価が的確になされるよう情報の提供に努めます。

平成21年第1回松島町議会臨時会 議案採決結果

※重要案件の採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

※菅野良雄議員は議長のため採決に加わりません

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	今野章	相澤和子	千葉繁夫	阿部幸夫	赤間洋一	高橋辰郎	櫻井公一	高橋幸彦	太齋雅一	赤間洵	小幡公雄	色川晴夫	尾口慶悦	渋谷秀夫	後藤良郎	高橋利典	片山正弘	菅野良雄	賛成	反対	
第31号	専決処分の承認を求めることについて（町税条例の一部改正）	5月29日	多	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	14	3
第33号	専決処分の承認を求めることについて（松島町国民健康保険条例の一部改正）	5月29日	多	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	13	4
第34号	松島町長等の給与に関する条例の一部改正について	5月29日	多	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
第35号	松島町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	5月29日	多	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
第36号	職員の給与に関する条例の一部改正について	5月29日	多	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	3
第37号	平成21年度松島町一般会計補正予算（第1号）	5月29日	多	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	16	1

平成21年第2回松島町議会定例会 議案採決結果

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	今野章	相澤和子	千葉繁夫	阿部幸夫	赤間洋一	高橋辰郎	櫻井公一	高橋幸彦	太齋雅一	赤間洵	小幡公雄	色川晴夫	尾口慶悦	渋谷秀夫	後藤良郎	高橋利典	片山正弘	菅野良雄	賛成	反対
陳情第1号	松島町勤労青少年ホームパソコン使用無料化に関する陳情	6月12日	不採択	○	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	-	7	10





一般職の職員等に対して6月に支給する期末手当及び勤労手当を暫定的に減額する措置について、国同様の改正を行うものである。

### 質疑

**問** 人事院勧告は、国家公務員に対するもので、国家公務員の給与と我が町の給与の差はどうなっているか。

**答** ラスパイレス指数を比較すると91.9である。県内町村平均は91.4となっている。

応するのが妥当と考える。

**問** 削減による全体の影響額と1人当たりの額を伺う。

**答** 全体の影響額が、総合計で1,108万7,000円である。管理職平均で9万303円一般職員平均約6万978円である。

今回凍結措置をとらなかつた場合、12月のボーナスにはもつと影響が大きくなることを考えての判断である。

### 討論

**反対** 人事院勧告で、国が740億円の削減、地方公務員や関連労働者を含め数千億円の賃金削減が想定されており、なお一層の内需の冷え込みをつくり出し、地域経済に大きな打撃を与える。

さらにこうしたことが賃金削減の悪循環をつくり出していくことになり、賛成するわけにはいかない。

公務員だけで数千億円もの冷え込みが予想される中で、観光地松島としても反対すべきではないのかと考

える。

賛成多数・可決

**議員提案**

**松島町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正**

160  
100  
↓  
145  
100  
へ

#### ● 主な内容

平成21年5月1日に出された人事院の勧告により、町長等に対して6月に支給する期末手当を暫定的に減額する条例改正があった。議会としても、松島町議会議員の平成21年6月に支給する手当についても「100分の160」から「100分の145」に減額するものである。

#### ● 提出者

松島町議会議員 櫻井公一

#### ● 賛成者

松島町議会議員 色川晴夫、尾口慶悦、片山正弘、賛成全員・可決

## 専決処分の承認

質疑・討論 尾口 慶悦議員 阿部 幸夫議員  
参加者 今野 章議員

### 松島町税条例の一部を改正する条例の専決処分

#### ● 主な内容

地方税法等の一部改正に伴うもので、翌日施行分及び6月定例会前分を専決した。

### 質疑

**問** この案件は、専決事項なのかどうか、その認識を伺う。

**答** 議会を招集するいとまがない時に専決処分をするのが基本的考え方である。今回提案の案件は、6月4日の施行であり、6月定例会の開会が6月12日以降と想定したので、この件のみでの臨時議会は想定しにくく、今回専決処分にした。

**問** 住民を拘束する条例を、

「こんなものだから、わざわざ臨時議会を開かなくてよい」というのはおかしくないか。6月のものを3月31日で専決することに問題はいいのか。

**答** 専決事項に關し、平成18年改正の趣旨というのがあり、特に税・予算等に関連するものについては、可能な限り議会を招集すべきということは今後対応していく。

**問** 寄附金控除を申告した方は何人いるか。

公的年金以外の所得のある者が、今までは一緒の課税であったが削除された。2つ納税義務者となるのか。

**答** 県民税7人で町民税では6人である。通知書は1枚で、普通徴収分、特別徴収分と2段階書きとなる。



第1回  
5月29日  
臨時会  
補正予算

一般会計 67万円を増額  
総額 52億5,267万円

質疑者 尾口 慶悦 議員

各種会計補正予算合計概要

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計(第1号)	5,252,000	670	5,252,670
特別会計	国民健康保険(第1号)	△ 271	1,728,253
	介護保険(第1号)	△ 83	1,066,675
	観瀾亭等(第1号)	△ 28	75,868
	下水道事業(第1号)	△ 87	1,206,076
水道事業会計・収益的支出	612,932	129	613,061

一般会計補正予算(第1号)

● 主な内容

今回の補正は、4月の人事異動、及び共済組合負担金の負担率の改正、並びに5月1日の臨時の人事院勧告に伴い、6月の期末、勤勉手当を暫定的に減額するため人件費等を補正し、財政調整基金繰入金を増額するものである。  
歳入、歳出それぞれ67万円を追加し、予算総額を52億5千2百67万とする。

● 質疑

**問** 退職手当組合負担金200万1,000円とあるが、当初予算では550万2,000円の計上であり、今回の補正として金額が多いようであるが、どうなっているか伺う。  
**答** 人事異動に伴い、水道会計より一般会計に変わったためである。

**問** 小学校費で賃金が減って、中学校費で同額が増額になっているが、3カ月し

かたっていないわけ、予算ではどのような説明をし、またこの間どういう問題が起きたのか。

**答** 当初予算では、小学校の臨時職員2人をみていたが、正職員の配置により減額した。また、中学校費では、当初2人の正職員をみていたが、正職員が配置がえとなったため、その分臨時職員で対応したものである。

**問** 当初予算では、管理職手当が1,137万5,000円である。今度1,286万と148万5,000円も増えている。

職員が減ってきている時に管理職を約13%も増やして、「おれも管理職だ」と働かなくなるおそれがあるが、どうなっているのか伺う。

**答** 管理職の職員ばかりが増えて、実働部隊が少なくなるのではないかとという心配であるが、組織見直しの中で、人員削減を行ない、作業をしている。財政上は、人員が少ない方がよいが、仕事量は増えている面もあり、これからの管理職は、机に座っているだけでは

なく、自ら実働部隊となる必要がある。そう理解を願う。

**問** 管理職はなるべく減らす、そのために課の整理・統合をするのではないか。

管理職を増やして松島町の行政改革ができるのか。

**答** 今の公務員の仕事は、管理職も含め、昔で言えば下のセクションの業務もこなしているところが多々ある。特に松島町は、所帯も小さく、そして業務の範囲も幅広く、全体として管理職も含めて実動的な仕事をしていると理解している。

**問** 部下のいない管理職はいないのか。

**答** ライン上の管理職と、スタッフ職での管理職ということでは、スタッフ職の管理職については、その指揮命令系統に当たらない形で存在はしている。ただその職員についても、専門的な知識豊富な経験に基づき特命事項を担当しているので町行政の推進に役立つと考えている。

賛成多数・可決

## 国民健康保険特別会計 補正予算(第1号)

### ●主な内容

今回の補正は、共済組合負担金の負担率の改正及び、5月1日の臨時の人事院勧告に伴い、6月の期末、勤勉手当を暫定的に減額するため職員人件費を補正し、一般会計からの繰入金を27万1,000円減額補正し、総額を17億2千825万3,000円とする。

賛成全員・可決

## 介護保険特別会計補正 予算(第1号)

### ●主な内容

今回の補正は、共済組合負担金の負担率の改正及び5月1日の臨時の人事院勧告に伴い、6月の期末、勤勉手当を暫定的に減額するために職員人件費を補正し、一般会計からの繰入金を8万3,000円を減額し、総額10億6千667万5,000円とする。

賛成全員・可決

## 観瀾亭等特別会計補正 予算(第1号)

### ●主な内容

今回の補正は、共済組合負担金の負担率の改正及び5月1日の臨時の人事院勧告に伴い、6月の期末、勤勉手当を暫定的に減額するために職員人件費を補正し、財政調整基金からの繰入金2万8,000円を減額し、総額7千586万8,000円とする。

賛成全員・可決

## 下水道事業特別会計補正 予算(第1号)

### ●主な内容

今回の補正は、共済組合負担金の負担率の改正及び5月1日の臨時の人事院勧告に伴い、6月の期末、勤勉手当を暫定

賛成全員・可決

## 水道事業会計補正予算 (第1号)

### ●主な内容

今回の補正は、4月の人事異動及び共済組合財源率の変更並びに5月1日の臨時の人事院勧告により6月の期末、勤勉手当を暫定的に減額するための人件費を補正し、水道事業費用の総額を6億1千306万1,000円とする。

賛成全員・可決

## 議会広報発行対策特別委員会 先進地視察研修報告

### ◇研修期日

平成21年7月8日～9日

### ◇研修場所

秋田県美郷町議会

### ◇研修目的

議会広報編集作業等について

### ◇研修内容

美郷町の議会だよりは、

的に減額する職員人件費を補正し、一般会計から、繰入金8万7,000円を減額し、総額12億607万6,000円とする。

平成16年の合併時に、創刊されてから現在19号まで発行されている。委員会は、議長と3常任委員会から委員2名ずつ、計7名で構成され、編集は委員会主体で行い、事務局が補佐し、校正は共同で行っている。

大きな特徴としては、

- ①発行は定例会終了1ヶ月後を目指している。
- ②印刷業者の選定方法はコンペで行っている。
- ③表紙の写真をインパクトのあるものにする為、レイアウトは固定化していない。
- ④余白に写真を載せる等、工夫した紙面づくりを行っている。

本町との編集方法の相違点としては、

- ①最初に大まかなページ割付を行う。
- ②同類記事は、見開き2ページ(新聞型)で掲載する。
- ③使用する写真は、町の広報班からの借用、印刷業者のアドバイスを得ている。

### ◇研修所感

議会広報誌の果たすべき役割は、議会の活動の内容を町民に周知すること、町民の議会及び行政に対する理解を深めてもらうということにある。

視察地に学んだことは、速やかな編集、子供やお年寄りでもわかるやさしい文章、手にとって読んでもらえる紙面づくりに様々な工夫を凝らしている点等、参考にするべきところが多々あった。それらの参考とするべき点を「まっしま議会だより」に取り入れ、より多くの皆さんに読んでいただける広報づくりに努めて行きたい。



福浦橋と観光客



活発に意見交換する委員

# 平成20年度 政務調査費報告

政務調査費は、町条例に基づき松島町議会の会派または議員に対し、調査研究するために必要な経費の一部として一人当たり月額7,000円、年間84,000円が交付され、余剰金がある場合は町に返還します。本号では昨年度の活動について報告いたします。

## ●草莽の会

北海道夕張市の財政破綻を機に国が財政状況の悪い自治体に警告書を出す新制度が二〇〇八年からスタートしました。「自治体財政を正しく知る。」議員の資質として求められています。この事から次の研修・調査活動に取り組みました。

- 1、多賀城市で財政健全化法と同市の財政政策を学びました。
- 2、市町村アカデミー千葉で公会計改革を学びました。

ゆとり教育の影響で全般的に学力が低下した等の声もある中で30年ぶりに学習指導要領が改定されました。英語学習が始まりました。全国学力テストの結果発表の自治体も見られます。こうしたことから次の通り調査活動に取り組みました。

- 1、多賀城市教育委員
- 2、東松島市教育委員会（全国学力テストの結果発表）
- 3、秋田県井川町教育委員会
- 4、利府町、大衡村等の聞きとり学習を致しました。

議会では先進地事例をあげて松島の教育行政を質しました。

## ●日本共産党松島町議員団

平成20年度、政務調査費の支出で最も大きかったのは広報費でした。これは議会定例会（年4回）の終了後、当議員団の活動を知って頂くため「議員団ニュース」4千枚を発行した経費で住民の協力も得て各家庭に戸別に配布させていただきました。

また昨年同様、書籍等の購入やインターネット等を利用して資料収集を行い、議会での質疑や論戦、政策提言などに役立てました。

その結果、条例や予算などの議案審議で積極的に質疑や討論もを行い、町民にとつてどのような意味を持つ議案なのか問題点が出るだけ明らかにするよう努力しました。

また20年度の一般質問の総質問数58件中20件が共産党議員団の質問で、高城川の水防対策や住民税の年金天引き問題、保育環境の改善や奨学金休止問題、介護保険や原油高騰対策、乳幼児医療費無料など町民生活にかかわるその時々の問題を取り上げながら、住民生活擁護の立場で議会活動を行いました。

## 平成20年度 政務調査費収支報告一覧表

会派名	代表者名	所属議員名	交付額	支出額	残額（返還額）
日本共産党松島町議会議員団	相澤佐和子	相澤佐和子 今野章	168,000円 (月額7,000円×12ヶ月×2名)	134,700円	33,300円
				資料購入費 21,020円 広報費 105,400円 事務費 8,280円	
公明党	後藤良郎	後藤良郎	84,000円 (月額7,000円×12ヶ月×1名)	83,209円	791円
				調査研究費 81,523円 事務費 1,686円	
草莽の会	赤間洋一	赤間洋一 高橋辰一郎	168,000円 (月額7,000円×12ヶ月×2名)	167,975円	25円
				調査研究費 84,785円 研修費 82,020円 事務費 1,170円	
町民クラブ	太齋雅一	太色雅一 齋晴一 赤間	252,000円 (月額7,000円×12ヶ月×3名)	266,752円	△14,752円 (返還額0円)
				調査研究費 143,182円 会議費 30,000円 資料購入費 21,960円 広報費 71,610円	
松政会	櫻井公一	櫻阿片千高 井部山葉 公幸正繁 一夫弘夫 典彦夫雄	672,000円 (月額7,000円×12ヶ月×8名)	612,966円	59,034円
				調査研究費 327,211円 会議費 8,800円 資料購入費 107,475円 広報費 160,000円 事務費 9,480円	
小幡公雄	小幡公雄	小幡公雄	84,000円 (月額7,000円×12ヶ月×1名)	108,808円	△24,808円 (返還額0円)
				研修費 41,150円 資料購入費 12,810円 広報費 54,848円	
合計			1,428,000円	※ 1,334,850円	93,150円

※町民クラブ及び小幡公雄議員分については、交付額よりも支出額が多いため、交付額により算出

## ●松政会

観光振興や自立の町づくりそして子育て支援について、先進地を視察し調査を行った。

## ●新潟県湯沢町Ⅱ体験型観光の取り組み

湯沢町のスキー客は、年間1,045万人から平成19年には570万人に減少している。通年型のリゾート地を目指して80項目の体験学習を取り入れ、少人数旅行に適した体験学習型観光に取り組み、成果をあげている。

## ●新潟県津南町Ⅱ自立の町づくり

集落懇談会や町民アンケート、議

## ●公明党

20年度は、幅広いテーマについて調査研究をする為、以下の先進地を選定し行政視察を行った。●子育て世帯の住み替え家賃の差額助成制度について(東京都北区) ↓少子化に歯止めをかけながら、子育て世帯の安住化促進をはかる施策として有効である。●通年型リゾート地を目指した、体験学習型観光の取り組みについて(新潟県湯沢町) ↓観光客の入込減少を防止する為に、通年型リゾート地として、多数の体験メニューを設定して、宿泊とセットで

会での議論等を重ね、平成15年に自立の町づくりを選択した。平成37年までの基本構想は、職員の意識改革や政策形成能力の向上を図り、町民と行政との協働意識が醸成されている。

## ●茨城県城里町Ⅱ次世代支援金制度

平成18年度から、第3子以降の乳児を養育する保護者へ祝い金として10万円を支給し、また第3子以降の幼児が3歳・6歳になった時に子育て支援金として、各10万円を支給し、少子化対策としている。

本町でも実施できる政策もあるの  
で、実現をはかっていきたい。

の取り組みを企画している。本町でも体験観光の充実が求められる。●

「自立のまちづくり」における人口増加と協働型社会の実現への取り組みについて(新潟県津南町) ↓意識改革や政策形成能力向上の為に、町民と行政の協働意識は醸成されるべきである。●次世代育成支援金制度について(茨城県城里町) ↓町独自の制度である。「出生祝金」と「子育て支援金」の2種類であり、子育て支援の負担軽減につながっている。この負担軽減は本町でも急がれる施策である。

## ●小幡公雄

◎『市町村議会議員政策集中講座』を受講する。「分権時代の市町村議会の課題」について、全国81名の参加による2泊3日の集中講義であった(千葉県 市町村アカデミー)。

◎『地方議会議員セミナー』へ参加。内容は、①決算議会に向けて「財政」について考える。②財政健全化法と平成19年度からの決算について。それぞれ大学教授の講義を受ける(仙台)。

## ●町民クラブ

### 循環型農業の確立に向けて

町民クラブの政務調査活動は松島の地域おこしを目標に進めて参り、今年度は上幡谷転作組合と連携、実践してきた菜種栽培が実を結び総収量1,100kg、菜の花油(820ml入)405本を生産することが出来ました。更に21年度は作付を増やし結果に期待している所です。

### NPO法人「エコかくだ」

…松島町自前のブランド作りを目指す私達は、県内初の菜の花プロジェクト製油工場を視察し、松島町での製油工

◎大河原町で開催された『宮城県市町村合併シンポジウム』へ参加。①基調講演「次代のまちづくりを考える」②パネルディスカッション「新しいまちづくりと市町村合併」であった。

◎広報紙の発行 ①議会報告第2弾(自己制作) A3判2つ折 500部手渡配布 ②第3弾 B4判 4、400部 新聞折込み

場設置へ向けての一步を踏みだす基礎を学びました。

(有)蔵王高原牧場：循環型農業を目指す私達は、農業生産の基礎をなす良質堆肥づくりの現地視察をし、特殊技術を導入した本物の堆肥向上作りは、21年度の米生産と野菜作りに希望を見出すものになりました。

天童市農業委員会：耕作放棄地対策に農業委員会が積極的に関与し、遊休農地の解消に努めている。事業推進にあたって「続けること」「みんなでやること」「難しくないこと」の3つのキーポイントを定め、努力されている。

# 町政 Q&A

ここが聞きたい!!

# 一般質問

## 9名の議員が13件について質問

### 尾口慶悦議員 (17 ページ)

- 町長の政治姿勢について伺う

### 小幡公雄議員 (21 ページ)

- 松島海岸の花火大会の開催日について
- 初原防犯指導隊のポジション (位置) について

### 高橋幸彦 (17ページ)

- 磯島のウミネコ対策について

### 高橋辰郎議員 (22 ページ)

- 高城町の低地の浸水解決を求めたい

### 後藤良郎議員 (18ページ)

- 女性の健康支援・がん対策について
- コンビニ納税について

### 色川晴夫議員 (22 ページ)

- 松島水族館跡地利用について再度伺う

### 今野 章議員 (19ページ)

- 水道料金の引き下げを
- 国保、介護保険料の引き下げを

### 太齋雅一議員 (23 ページ)

- 観光を産業振興の考え方について

### 相澤佐和子議員 (20ページ)

- 未舗装の生活道整備とノリ面崩壊の対策
- 特別養護老人ホーム等福祉施設の増設を



尾口慶悦  
議員

町長の政治姿勢について

①景観団体への移行について ②松島海岸駅の改修について

海岸駅の改修計画は、進めよう

質問

両件について対住民等を含む対策が不完全に思われたので情報公開請求をした処、町長から県或いはJR側に働きかけた文書、又担当課長等への指示文書は一件もなく、又住民等への具体的な説明が不完全な上、松島海岸駅改修については住民側からの要望、指摘事項等を関係機関に働きかけた文書も見当らない。特に松島海岸駅については工事費の積算が出てからではどうにも交渉のしようがない。これらの対応をどの様にしていこうと考えているのか伺う。

答弁

景観団体への移行については町長就任以前から今後取り組む基本的な施策と考えて進めていた。役場庁議への対応についてはもう一回しっかり考え直して組織的な対応をすべきなのか

と思っている。松島海岸駅改修については前から進めてきた事業であり平成19年度は基本計画をどうするかポイントであり平成20年度も引続き調査を行っている。JRもだんだん煮詰まってきたので簡単に手のうちをあくかと思っている。又文書については指示なり要望なりの文書がなかったから指示、要望をしなければならぬ。要望が、再度文書のあり方については考えていきたい。



JR 松島海岸駅

高橋幸彦  
議員

磯島のウミネコ対策について

幅広く情報収集し、早急に検討しよう

質問

磯島のウミネコは、毎年2月末ごろに磯島に来て、8月中旬に移動していく。その間に産卵し、子育てをしている。その飛来数は年々多くなっていると思われる。地域住民はもとより、近隣のホテルにも迷惑であり、湾内の島々の松にも被害がでている。県もいろいろな対策を講じているが、抜本的な効果はまだ出ていない。橋の北側に公園を造成する計画は、かえってウミネコの増加をもたらすと考えられるので、変更や中止を検討するような考えはないのか。

答弁

平成20年6月に、町職員と中央森林組合、JA、その他の関係機関をメンバーとした松島町松島の島々再生対策等推進委員会を設置し、対策を協議してきた。今

年5月からは、宮城県林業技術総合センターがウミネコの卵にサラダ油を2回塗り、卵のふ化をおさえる実験をしている。このようにさまざまな方法を対策委員会を中心として、専門家の意見も聞きながら、また、全国の事例も参考にし、いろいろな対策の実際とその経過、成果についても、幅広く情報収集し、早急に検討していく。

なお、築山公園計画については、変更しても結果がわからないので、難しいが、県には伝えておく。



磯島のウミネコ

後藤 良郎 員  
議

女性の健康支援・がん対策について

効率的に発見するために、あらゆる機会に啓蒙していく

質問

国の「経済危機対策」の中に、女性の健康支援策やがん対策が盛り込まれている。女性が「安心」して社会の中で活動していくことは、ひいては活力にもつながり、少子化対策にも資するものだと考える。経済危機対策の中で子宮頸がんは「20歳から40歳まで」、乳がんは「40歳から60歳の間」、それぞれ5歳刻みの対象者の検診の無料化などが打ち出されているが、我が町の取り組みについて、町長の見解を伺う。

答弁

「経済危機対策」の女性特有のがん検診推進事業については、本町でも国の要綱に基づいて実施されることになる。今後の予定としては検診手帳とクーポン券の作成、塩釜医師会及び検診機関と



の調整が必要になる。検診手帳とクーポン券は受診申し込みにかかわらず、対象者、子宮がん424名、乳がん530名には、個別通知する予定である。がん検診受診率向上の為に、早期であれば100%治癒ができるがんを効率的に発見するために、今後もあらゆる機会に啓蒙していきたい。

質問

税や各種手数料及び使用料の適正な徴収については、町民負担の公平から、より一層の適正な徴収事務に努めていくことは当然であるが、納める側の立場にたつて、より納めやすい方策、納めやすい環境づくりを行政としても積極的に取り入れるべきだと考える。町民の利便性を高め、納税しやすい環境づくりの為に、コンビニエンスストアでの納付を可能としてはどうか提案するが、町長の見解を伺う。

答弁

コンビニエンスストアは、今や多くの住民に密着したものとなっており、そこで納付できるようなると、納付機会の拡大や利便性の向上につながることは確かなことである。県内の自治体でコンビニ収納を行っている団体は、5市

コンビニ納税について

概略調査中であり、導入に向け検討する

1町である。今後導入する団体は増えていくものと考えられる。

本町では担当課において概略調査を行い、解決すべき課題等について検討している状況である。時間や場所を選ばずに納付できる環境整備が求められており、その為の手段としてコンビニ収納の必要性はあるものと考え導入に向け検討する。



検討されるコンビニ納税

議員

今野 章  
今野 章 議員

水道料金の引き下げを

県の需給水量と料金の引き下げによる町水道料金の引き下げは検討課題である

質問

この問題は昨年12月にも質問し、水道使用料が平成9年度の改定以来ずっと黒字で多額の黒字が内部留保され、本町水道料金が県内でも高い方に位置していること。また、県の大崎及び仙南・仙塩広域水道の供給単価の引下げ見直しが22年度に行われることを指摘し、経済、庶民生活が大変な時だからこそ水道料金の引下げを求めてきた。町長は、水道事業の長期計画を策定し検討すると答えたが、その後どう検討されたか、引下げの可能性について伺う。

答弁

県との年度別需給水量の見直しでは、2つの広域水道で日量1,120トン、14・4%の水量減となる。料金引下げは現在、県で調整中だが現行の料金単価で受水費の約7%、2千万

円ほどの減額を見込んでい。県の需給水量と料金引下げによる町水道料金の引下げは検討すべき課題と認識している。今後の水供給では、重要施設の更新が迫られるから更新計画、建設改良計画策定の準備を行っている。今後10年程度の長期建設改良計画と財政計画の策定を今年度中に策定し、今後の水道料金がどうあるべきか検討したい。また計画は、議会に提示し協議させて頂きたい。



二子屋 浄水場

国保、介護保険料の引下げを

急激な負担増の回避や、中長期的な事業の運営の安定化のため、引き下げは難しい

質問

国保税は13年度に税率改定を行い均等割・平等割の応益部分が大幅に引上げられた。この値上げで国保財政調整基金は毎年増加し、19年度末で1世帯当たり7万8,000円が貯め込まれ、基金保有の厚労省指針を大きく超えている。介護保険料は4月から18・75%引上げられた。厚労省は「基金をできる限り取崩し保険料の上昇を最小限に」と要請しているが、本町は基金の半分も取り崩していない。基金を取崩し国保、介護保険料の引下げをすべきである。

答弁

平成20年度から特定健診、特定保健指導や超高齢化社会を展望した後期高齢者医療制度等が始まり、国保の体制も大きく変わった。今後の医療費の伸び方や後期高齢者支援金、介護

納付金を考慮し、また突発的疾患の発生など急激な負担増を回避するため基金取崩しでの引下げは難しい。介護保険料は、介護保険運営協議会で検討を重ね、様々なご意見も頂いた。ある程度の基金を保有することは中長期的に介護保険事業の運営を安定させる。被保険者への急激な負担増とならないよう総合的な判断を行った。取崩し額が妥当かどうかは、今後の検証とし十分注視したい。



相澤佐和子  
議 員

未舗装の生活道整備とノリ面崩  
壊の対策

各行政区より23件の要望を順位  
をきめて進める

質問

松島町で、生活道として使われている未舗装の赤道・町道が多く残っている。例えば幡谷三本杉、竹谷黒森、小森長慶寺参道の右侧赤道等、冬期は除雪等に大変苦労している。こうした生活道は町全体でどれ位あるのか。実態把握をして整備計画のもとに、住民の要望に沿った整備の促進を求める。

時の高城の細い道路等はどうかという問題も抱えている。現在各行政区より道路整備の要望が全体で23件来ており、その中に黒森、幡谷、小森の3件も入っている。整備は順位をきめて進めているが予算枠によって変えることもある。松の杜団地付近のノリ面保護は、種子吹き付け等の保護工事を年度末予算執行残の範囲内で可能であればやりたいと考えている。

答弁

道路整備は、コミュニティ、防災等公益性、安全性の点からも重要であり、これまでも整備に力を入れてきた。基本的にはこれからも整備に努めていく。ただ道路整備にかけられる予算の割に道路が多く、特に災害



未舗装の町道（桜渡戸地区）

特別養護老人ホーム等福祉施設の増設を

第4期介護保険事業期間中は施設整備は  
しない

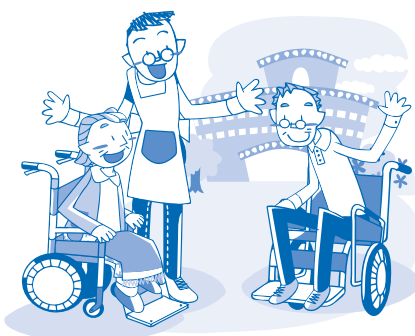
質問

松島町の第4期介護保険事業計画では老人福祉施設の建設計画はされていない。しかし高齢化率は29・3%に達しており毎年高齢者人口は増加している。施設入所の待機者は5月1日現在、長松苑338人（実数約70人）、清楽苑432人、多賀城苑619人、第2清楽苑320人、みどりの家30人等2市3町全ての施設で待機者が増加、加えて国は医療費削減計画の中で介護・医療用ベッドを23万床減らすとしている。地域での福祉施設増設は緊急課題であり、2市3町で増設計画の策定を求める。

答弁

松島町は高齢化率が29・3%と非常に高齢化が進んでいる。特別養護老人ホームへの待機者も増加しており、すぐに施設入所できる状況ではないことも承知している。しかし、待機者の90%

は老人保健施設等に入所しながらの入所申し込みをしているのが現状である。また介護保険料に対する影響も含めて第4期介護保険事業計画期間中は施設整備は行わないことにしている。特別養護老人ホーム建設は、多額の経費を必要としており、財政面、事業主体をどうするかなど様々な課題がある。中長期的な推移を見ながら住民への適切なサービス提供ができるよう努めていく。



小幡公雄 議員

松島海岸の花火大会の開催日について

警備費等の問題がありやむをえない

質問

今年はいつ開催されるのかわからないが、この2年間8月17日であったと思う。長年15日と決まっていたものをなぜ17日に変更したのか、その理由を伺う。

混雑や危険をいうならば、止めればいいし、帰省した人が町の一番のイベントに参加できずに帰るのはいかにも寂しい。多額の助成をしている町として主体性をもった町長の判断を伺う。(15日に戻せという多くの町民の声を受けて質問している)

答弁

夏まつり観光事業として、昭和34年8月から実施されている(昨年14万人)。この事業以前から海岸地区として大施餓鬼16日の前夜祭として実施されたと聞いている。

変更理由は、明石花火大会



松島灯籠流し花火大会

歩道橋事故等防災の観点から警察署、消防署当局より警備体制の強化が求められたこと。

花火観光客と盆の帰省と重なるため、道路の渋滞や人の混雑に、花火大会実行委員会の総合的な意見として17日に決定された。

町長としても15日に慣れ親しんでいるが、警備費の問題もあり、町は大口スポンサーではあるが、全体を考えるとやむをえないと考える。

初原地区防犯指導隊のポジション(位置)について

県の防犯協会の保険で身分保障されている

質問

防犯指導隊について、条例を探してみたら、防犯モニター設置要綱の中に松島町防犯協会長が委嘱する文言をみつけた。

初原防犯指導隊は、35名の組織のようであるが、この方々の存在はどのような位置づけなのか伺う。夜間パトロール時等の危険や事故に対する身分の保障はどうなっているか。

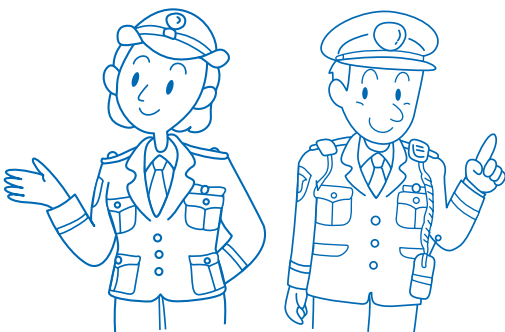
答弁

防犯指導隊、町内5団体と塩釜署より委嘱を受け活動している高城地区安全・安心パトロール隊がある。会員数は高城地区も含め総勢156名で、年間を通して地域防犯推進にパトロール活動等を実施していただいている。

防犯指導隊については、不審者対策等地域の実情にあった防犯活動に積極的に

対応されており、町では各団体に活動助成金を交付している。そのほか腕章やチョッキなどの支給も継続していく。

身分保障については、県の防犯協会では保障されている。高城地区は、ボランティア団体ということで、その形で保障されている。



高橋辰郎 議員

高城町の低地の浸水解決を求めたい

認識を共有し対策を検討する。

質問

私は中橋〜高城大橋間の低地調査をし、その結果で質問する。

- (1)私の調査では低地にある住宅は13戸である。
- (2)その落差は1m以上でまた段々畑の様な所もあった。住民の自己防衛と理解できなかった。
- (3)隣地と共同し側溝を広げた家や、ポンプを常備している家庭もあった。自己防衛の姿に心が痛んだ。
- (4)川に突き出た排水パイプは錆び、土砂が詰まる等その機能は失なわれていた。雨水冠水住宅のガマンは限界にきている。

答弁

低地の排水は課題である。改善に努力している。新町雨水排水機場も設置された。

指摘問題は河川改修と深く関係しているので県には



高城川左岸の状況

低地対策を要望している。町として再検討をしていきたい。町は現場を調査をし議員と同じ認識をしている。まず川への排水パイプの逆流防止の弁の正常な機能回復に努めたい。総務課の危機管理官と担当課の連携を深めつつ質問内容に沿うようしっかりと対策をたてていければと考えている。

色川晴夫 議員

松島水族館跡地利用について再度伺う

庁舎内に検討委員会を設置し、各関係者とも検討を進めていく

質問

昨年9月議会において、松島水族館跡地利用について伺った。答弁は、県と協議し、積極的に取り組んでいくとの事であったが、県は町から正式に聞いていないとの事であるが、今後どう対処するのかを伺う。

- (1)跡地利用で町が主体となる考えはあるのか。
- (2)県と水面下で話し合っているとの事だがどうなのか。
- (3)跡地利用で、プロジェクトチーム又は、検討委員会設置を提案して来たがどうなったのか。
- (4)関係者との協議は、どこまで進められているのか。

答弁

跡地利用は県と協議して取り組む必要がある。県観光課に水族館から正式な移転説明がなされていないので動いていない。

町も協議を申し入れる状況になかったが、知事と口頭で



松島水族館跡地利用は

はあるが、松島観光振興に継ながら対応をお願いしたところ、町と一緒に検討を進めたことと回答があった。6月に、職員による水族館跡地活用庁内検討委員会を発足した。委員長に副町長、委員に若手職員を選び、松島の観光振興上、集客性の高い施設を念頭に活用方法を検討していく。又、観光協会、各関係者等と一堂に会して意見交換及び検討する場を設け、オール松島で取り組んでいく。

一員 雅 齋 太  
議

観光と産業振興の考え方について

町が中心となりネットワークを  
立ち上げて行きたい。

質問

食による町おこしについて現状を見ての町長の所見を伺う。生産者と料理人はふれあう機会の創出等、さまざまな試みを実施している。生産者、ホテル、客、流通間で一緒になった取組みが進んでもいる。この中に町の存在が見えない。町としての事をいかに受けとめ、関わりをつくる努力をしているのか伺いたい。業界と生産者の接点づくりの仲立ちと松島海岸の商店街の皆さんが一体化され地域づくりがされる様、町が仲立ちする考えはあるのか伺いたい。

答弁

近年食は、特に観光の重要な資源であり、食の満足感が得られれば、地域の良い印象となり、リピーターの獲得につながるものと考ええる。食と観光の連携は地域活性化の効果が期待され

る。松島の豊かな資源での地産地消の取り組みは観光の重要な事業と考えている。各種産業の連携が大事であり、町が中心となりネットワークを立ち上げて行きたい。

産業の振興と地域づくりについても一次製品から二次製品をつくりPRし販売ルートに乗せる方策を進めたい。そして水族館の跡地利用も含めた海岸地域の一体化に向けて町が役割を果たして行きたい。



昨年の食彩まつり in 福浦島



## 事務組合報告

### 宮城東部衛生処理組合

付議事件は、議案3件である。  
議案第1号は、個人情報保護条例の一部改正である。

議案第2号は、補正予算であり、主なものは、資源物売却収入が58万円の減額となった。特にペットボトルの処理配分金が減額となっている。

議案第3号は、平成21年度の当初予算であり、公債費の償還が大幅に減額になったことにより、前年より約3億円減の9億8,000円である。本町分は1億435万余円で、本町の予算に計上された金額である。以上の議案は、全て原案通り可決された。

組合議員  
相澤佐和子・尾口慶悦

### 塩釜地区環境組合

付議事件は、議案4件である。

議案第1号は、個人情報保護条例の一部改正である。

議案第2号は、人事院勧告を踏まえ、職員の勤務時間に関し、所要の改正を行うものである。

議案第3号は、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正である。

議案第4号は、平成21年度の会計予算であり、前年比2.4%減の歳入歳出それぞれ3億9,876万円である。以上の議案は全て原案通り可決された。

組合議員  
赤間 洵・後藤良郎

### 塩釜地区消防事務組合

付議事件は、条例の改正他6件である。

議案第1号から3号までは条例の一部改正であり、地方自治法及び統計法の改正や人事院の勧告による改正である。

議案第4号から第6号までは各種会計予算である。一般会計予算は、前年度より4,023万9,000円増の20億8,

340万円である。介護認定審査事業特別会計は、前年度より141万7,000円減の1億1,945万2,000円である。障害者自立支援審査事業特別会計予算は、前年度より156万2,000円増の354万7,000円である。

組合議員  
太齋雅一・高橋幸彦

町のホームページから  
議会だよりが  
検索できます！

ホームページアドレス  
<http://www.town.matsushima.miyagi.jp/>  
議会Eメール  
[gikai@town.matsushima.miyagi.jp](mailto:gikai@town.matsushima.miyagi.jp)



## 宮城県町村議会議長会 自治功労者表彰

高橋辰郎議員が5月27日開催された宮城県町村議会議長会創立60周年記念式典において、宮城県町村議会議長会より自治功労者の表彰を受けました。

高橋議員は、議員として多年にわたり、地方自治の振興発展に尽力された功績に対し受賞されました。



## 編集後記

今年私達町議会議員の改選期です。そのため昨年初めて行った議会報告会を、今回は6月下旬から7月中旬までに行うことになりました。

この議会だよりが皆さんのところへ届くころには、第2回の議会報告会の反省やまとめを各班で話し合っている頃と思われまます。

昨年と比べて参加者が少なくなつたようであり、意見や要望も少なくなつたと感じました。

議会報告会は、松島町議会基本条例により、年1回の開催が義務づけられています。私達議員も、班編成は変わりませんでした。報告会を開催する地区を変えており、新しい地区ではどのような質問や意見が出されるのか、期待と不安の入り混じった気持ちで各集会所へ行っております。

来年以降も時期は未定ですが開催されますので、ぜひ足を運んでいただきたいと思ひます。

また、いつものお願いですが、議会へもぜひ傍聴に来ていただきたいと思ひます。

高橋(幸)

## 議会を傍聴してみませんか？

次回9月定例会は**9月4日(金)**の予定です。